

問いのかたちと答えのかたち¹⁾

——疑問詞の組み合わせからリサーチ・クエスチョンの分類法を模索する——

佐 藤 郁 哉

- I はじめに
- II 検討作業の前提
- III 5 W 1 H と 2 つの用法
- IV 5 W 1 H から 2 W 1 H へ

I はじめに

1. 「問題」をめぐる深刻な問題

米国の社会学者ロバート・K・マートンは、「社会学における問題発見に関する覚え書き (Notes on Problem-Finding in Sociology)」と題した論考の冒頭で次のように述べている。

研究対象になっている問題が何であるかについて確認したり研究課題を設定したりするのは、一見きわめて容易な作業のように思えるかも知れない。たしかに、質問をすることそれ自体はそんなに難しいものではない。例えば、小さな子供はしょっちゅう大人を質問攻めにしているものである。しかし一方で、これに関して実際に科学者たちがこれまでイヤというほど何度も経験してきたことをひとことと言い表せば、次のような古くからの格言になる——「問題を発見し定式化していくことは問題を解くこと以上に難しい」(Merton 1959: xi. 強調は引用者)。

マートンは、この引用に続く文章で、上ではゴシック体で示した格言に含まれる、研究上の問題(リサーチ・クエスチョン)の発見とその定式化という手続きに含まれる難しさという点は、3世紀以上にわたって何度となく忘れ去られ、またその度に改めて思いだしたような形で強調されてきた、と指摘する。彼はまた次のようにも述べている——「科学研究において重要な意味のある問題を発見していく際の条件や具体的なプロセスについては、体系的な形ではほとんど知られていない」(p.xi)。

マートンの上記の論考が刊行されたのは1959年のことである。しかしその後半世紀以上を経ても、問題の定式化をめぐる議論に関する事情に基本的な変化は無かったように思われる。それは、例えば、2013年に刊行された *Constructing Research Questions: Doing Interesting Research* の中で、著者であるマッツ・アルベッソンとヨルゲン・サン

1 本稿の一部は佐藤(2015 a, b) および佐藤(2021)を下敷きにしている。

ドバーグが次のように述べて、マートンと同様の指摘を改めて繰り返さなければならなかったことにも現れている——「良いリサーチ・クエスチョンは、それに対する答えと同じくらい、時によっては良い答えよりもはるかに重要であるとさえ言えるだろう」(Alvesson and Sandberg 2013: 1)。

実際、学術研究に携わる者であれば、新たにリサーチ・クエスチョンを定式化していくことが、いかに困難な作業であるかということを、自分自身の研究活動を通して実感しているに違いない。これについては、例えば、調査の専門家たちのあいだで長年にわたって共有されてきた、次のような見解が示唆的である——「リサーチ・クエスチョンが明確にできた段階で、調査は8割ないし9割方終わったようなものだ」、「調査があらかた終わってしまった頃になって、ようやく自分が本当に調べたいと思っていたことが何であったのかが分かったような気がする」。特に、先行研究の蓄積が乏しい問題領域の場合には、リサーチ・クエスチョンを定式化していく作業は困難をきわめる。

それと対照的なのが、いわゆる「隙間充填型リサーチ (gap-filling research)」(Alvesson and Sandberg 2013: 1; Alvesson et al. 2017) などとも呼ばれる調査研究の場合である。この場合は、(文字通りの「狭い」意味での)「リサーチ・ギャップ」に焦点をあてて研究がおこなわれることもあって、リサーチ・クエスチョンや仮説の設定に関しても、また実証の方法と技法についても既存研究の「型」をなぞるような形で実施されることが多い。いわば「天下り式」に与えられる雛型に従って、検討対象となる事例あるいは変数やパラメータを微調整した上で研究をおこなうのである。しかし、このような、いわば「重箱の隅の隙間を埋める」ようなタイプの研究ないし当てはめ型とでも呼ぶべき種類のリサーチでは、「ブレークスルー」をもたらすような魅力的な問題設定やそれによる斬新な研究成果は期待できないだろう。

また一度でも卒業論文や修士論文の指導を担当したことがある大学教員であれば、学生がそれらの論文をまとめる際に最も難儀するのが、調査研究をおこなうに値し、かつ動員できる資源(時間、マンパワー、予算等)の制約の範囲内で検証できる形にまでリサーチ・クエスチョンを落とし込んでいく作業である、ということを体験にもとづいて痛感していると思われる。

このような点を踏まえてみると、研究法のマニュアルや解説書などでは、リサーチ・クエスチョンの定式化については、1章ないし2章程度の分量でごく簡単な説明しかなされていない場合が多い、という事実は実に不思議なことのようにも思える。つまり「問題を解く」ことに関する方法については詳細かつ懇切丁寧な解説がなされてきたのに対して、その「問題それ自体を立てる」ことについては、不十分な説明しか提供されてこなかったのである。

もちろん、中には、例えば先にあげたアルベッソン＝サンドバーグの著書、あるいは

またその約 30 年前に刊行されたドナルド・キャンベルらの *What to Study: Generating and Developing Research Questions* (1982) のように、この問題に真正面から取り組んだ解説書も存在する²。しかし、著者が調べた限りでは、同様の書籍は、それ以降は数えるほどしか存在していないようである。貴重な例外としては、例えば、Andrew (2003), Alvesson and Sandberg (2013), Alvesson et al. (2017), White (2019) などがあるが、これらはいずれも調査法の解説書である。また、これら 4 点の文献は、いずれも 2000 年代に入ってから刊行されたものである。このことから、この問題が本格的に注目を集めるようになったのは比較的最近のことであり、したがってまた、未解明の問題が数多く残されていることが示唆される。

2. 本論考の構成

以上のような認識を踏まえて、本論考ではリサーチ・クエスチョンの設定をめぐる幾つかの問題について論じていく。

なお、ここでは、「良い問いの立て方」について網羅的に解説したり何らかの新機軸を打ち出したりすることを目指すわけではない。本論の目的は、それよりもはるかに控えめである。本稿では、社会現象を対象とする実証研究 (empirical research) という意味での「リサーチ」を進めていく際に、初学者そしてまたプロの研究者が「問いかたち」という点をめぐってしばしば直面する幾つかの問題について、①問いの種類、②問いのレベルという 2 つのポイントに絞って検討を加えていく。つまり、この論考は、「問題 (設定) をめぐる問題」に関する本格的な検討の前段階として、幾つかの検討課題について「交通整理」を試みようとするものである。

本論考は、全体として三部構成になっている。

その第一部となる本稿の第Ⅱ章ではまず、検討作業の前提を明らかにするために、本論考全体で扱う「リサーチ・クエスチョン」の基本的な性格について明らかにする。ついで、研究上の問いに関する用語の多様性について解説した上で、本論考で検討対象とするリサーチ・クエスチョンの意味内容を限定しておく。また、問いの類型化をおこなっていく際の方法について述べる。

続く第Ⅲ章と第Ⅳ章では、それぞれ、5W1H と 2W1H という疑問詞の形式を手がかりにして、リサーチ・クエスチョンの類型化の基本的な前提について明らかにしていく。5W1H は広くなじみのある問いの分類法であるが、第Ⅲ章ではこれがリサーチ・クエスチョンの類型化にとって持つ意義について見ていく。一方第Ⅳ章で解説する 2W

2 後で取りあげるディロン (Dillon 1984) による問いの中味に関する広範なレビュー論文も Campbell らの著書とほぼ同じ時期に刊行されている。その論文の中で、ディロンは、次のように述べている——「リサーチにおいて問われまた答えが提示される問いの種類を区別するという点についての体系的な検討はほとんどなされてこなかった」(Dillon 1984: 327)。

1H は、本稿で新たに提案する類型論であり、経営学系の研究において提示されることが多いリサーチ・クエスチョンについて、What (実態を問う問い)、Why (原因と結果の関係を問う問い)、How (事態の改善方法を問う問い) という大まかな3区分を提唱するものである。

本稿の続編である第2部では、幾つかの類型論を紹介した上で、問いの「レベル」の分類法について検討する。ここでは、特定の調査課題ないし調査対象となる個別具体的な事例(人、集団、組織など)に関わるトピックレベルの問いからより一般的な研究テーマに関わるリサーチ・クエスチョンまでをどのように区分けして研究を進めていけばよいか、という点について検討を進める。続く第3部では、問いに対する「仮の答え」である仮説というものを、第1部で説明した問いの内容および第2部で解説した問いのレベルとの関係でどのようにとらえていくべきか、という点について考察を加えていく。

なお以下では、特に断らない限り、調査、研究、調査研究、リサーチという4つの言葉を、特に厳密な区別を設けずに文脈に応じて使い分けていくことにする。

II 検討作業の前提

1. そもそも(問うに値する)「リサーチ・クエスチョン」とは?

問いの類型化という課題について検討を進めていく際には、最初に確認しておかなければならない点が1つある。それは、マートンやアルベッソン＝サンドバーグが問題(problem)ないしクエスチョン([research] question)と呼んでいるのは、さまざまな種類の問題の中でも特定の性格を持つ「問い」であるという点である。実際、単に何らかの疑問を抱くこと、あるいはそれについて問うということであれば、私たちは日常生活で何度も経験している。また、マートンが指摘するように、単に何かについて問うということであれば、小さな子どもでも「あれは何?」、「どうして?」、「どうすればいいの?」などという素朴な疑問で大人を質問攻めにしているものである。

本稿で主な対象とするのは、研究上で意味のある問いとしてのリサーチ・クエスチョンである。つまり、マートンの言葉を借りて言えば、「それに対する答えが、該当する研究領域において知識とされているもののある部分を確認したり、敷衍したり、あるいはさまざまな面で改訂を加えるような形で定式化された問い」(Merton 1959: x)なのである(Halperin and Heath 2017: 103 参照)。

したがって、ここでは主として初学者に向けて書かれた論文執筆法の解説書などで取り上げられているような問題の定式化についての解説は視野に入れていない。

例えば、全米各地の大学で論文執筆法の手引きとして採用され高く評価されてきた、ウェイン・ブースらの *The Craft of Research* には、日常的な興味関心(interests)を研究の軸となる幾つかのトピック(topics)として整理し、ついで、それを元にして疑問文形

式の問い (questions) を導き出し、さらに研究上の課題 (problems) へと絞り込んでいくプロセスに関する優れた解説がある。(この解説書は、2018 年に『リサーチの技法』として邦訳が刊行されている。上記の topics, questions, problems の訳語はその邦訳で使用されているものを採用した。) もっとも、同書で問いないし課題とされているのは、主として学部ないし修士レベルのリサーチ・クエスチョンであり、本論の趣旨とは異なるものである。

2. 用語法の非統一性

なお、以上の解説からだけでも明らかなように、研究上の問いに関する用語については、文献によってかなりの違いがあり、確立された統一的な用語法が存在するわけではない。また、同じ文献の中ですら厳密な使い分けがなされているとは限らない。³

例えば、上のマートンの論考では problem と question という 2 つのあいだに特に明確な区別を設けておらず、ほとんど同義の言葉として使用されている。同じように、Campbell et al. (1982) では research question と research problem が同義の言葉として扱われている。一方で、アルベッソン＝サンドバークでは、一貫して research question が用いられている。それに対して、上で見たように *The Craft of Research* では、question は、個別の研究課題である problem に比べてより広い範囲をカバーするものとして扱われている。一方で、例えば、サンドラ・ハルペリンとオリバー・ヒースの *Political Research: Methods and Practical Skills* (2017) では、むしろ question について、文献レビューに基づいて問題関心 (interests) を具体的な調査課題にまで絞り込んだ問いとしてとらえている (Halperin and Heath 2017: Ch.4)。

さらに、日本語の場合には、訳語をめぐる問題や日本独特の用語法とその曖昧さが加わることによって、事態が少し厄介なものになっている。例えば、topic を「トピック」とするのはともかく、上にあげた *The Craft of Research* の訳本における problem = 「課題」および question = 「問い」という訳語については異論もあるに違いない。

また、日本特有の用語であり、厳密には翻訳不能であると思われる「問題意識」や「問題関心」などをどのような意味を持つ用語として位置づけるか、という点については議論が分かれるところであると思われる。⁴

例えば、実証調査に関連して「問題意識」と言う場合にも、特定の調査対象に関する特定の問いというよりは、むしろ「実証研究に取り組む上での前提となる心構えないしスタンス」というような意味合いで使われる場合が多い。つまり、〈社会的な事実ないし社会問題を何らかの意味で解明ないし解決すべき対象としてとらえることについて明

3 本稿の著者自身、佐藤 (2015 a, b) と佐藤 (2021) という 2 つのテキストで異なる用語法を採用している。

4 CiNii で検索してみると、少なくとも 94 件の文献が問題意識に対して problem consciousness という訳語をあてていることが分かる (2021 年 1 月 9 日時点)。

確に認識しておくことを心がける基本的な態度⁵〉である。例えば、「常に問題意識を持って社会について考えよう」というような場合がこれにあたる。

もっとも、問題意識という言葉は、その種の一般的な意味内容を越えて、むしろ先行研究の検討を踏まえた上で特定の社会現象を調査対象とすることの価値や意義あるいは最終的な目的に関する認識を指す場合もある。例えば、「調査チームのメンバー間で問題意識を共有する」あるいは「問題意識を明確にする」といった使い方はその典型である。これは、本章の冒頭にあげた「問題の定式化」に近いものであると言える。

また、トピックという言葉についても、英語由来の外来語であることから一見問題が少ないように思えるが、これに関しては、少なくとも二通りの用法が存在する。一方では、先に解説した *The Craft of Research* のように、比較的漠然とした問題関心を幾つかの具体的な調査項目として整理したものとして考えるという用法である。その一方では、例えば、「リサーチ・クエスチョン」に対してトピックという場合には、広範なりサーチ・クエスチョンを、データによって実証可能な幾つかの具体的な問いに分割したものとしてとらえることができる。(この点については、本稿の続編である第2部で問いのレベルについて検討していく際に改めて取りあげることにする。)

いずれにせよ、ここでは、研究上の問いという意味でのリサーチ・クエスチョンを中心にして検討を進めていくことにしたい。また、研究に関わる問いや問題を文章として定式化したものの中でも、ここでは特に、各種の疑問詞を文頭に置き、文末には疑問符(クエスチョン・マーク)が付された疑問文形式の文章をリサーチ・クエスチョンと呼ぶことにする (Halperin and Heath 2017: 85; White 2019: 44)。

3. 類型化の方法と目的

以下本稿の第Ⅲ章と第Ⅳ章では「何を問うか」というリサーチ・クエスチョンによる考究の対象をめぐる問いの種類について検討を進めていく。両方とも問いの類型論ないし問いの分類に関わる議論である。

このような場合の分類ないし類型化については、少なくとも次のような3つのアプローチが考えられる (Hempel 1965; McKinney 1966 参照)——①各種の実証研究のレビューを踏まえて問いの種類とレベルに関する「タイプ分け」を帰納的におこなっていく (Halperin

5 この種の「問題意識」の用法は、少なくとも福武(1954)にまで遡ることが出来る。近年の例では、例えば、大谷他編(2002)の冒頭には、「社会調査を社会調査たらしめている条件」の1つとして、「『社会について考える』ための社会的な問題意識を明確に設定すること」というものが上げられている(p.6)。その一方で、同書における各章の用法の中には、本書で言う問題関心の意味で使われている例がある(例えば、pp.212, 220, 244-145)。同様に、佐藤(2014)では、問題意識は、「論じる主体の関心の構造」であるとしている(p.48)。また、酒井(2006: 44)では、「どうしてそれが問題なのかを説明するもの」としている。これは、本論で言う問題関心に近い定義だと言える。田村(2006: 11)も、同じような意味で「問題意識を鮮明にする」という表現を使っている。

and Heath 2017 など), ②問いの種類とレベルという問題を扱った先行研究や解説書における議論を踏まえて, その共通点・相違点を明らかにした上で, より包括的な分類法あるいは独自の見解を明らかにしていく (Dillon 1984 など), ③何らかの理論にもとづいて分類軸を設定した上で, いわば演繹的に類型論を構築していく (Barton 1955 参照)。

当然ではあるが, これら3つのアプローチは相互排他的なものではなく, むしろ, 互いに補うべきものである。実際, 例えば, ②の, いわば「メタ・レビュー」とも言うべき作業にもとづく類型化の試みは, 多くの場合, ①の第1次的な文献レビューを前提とするものである。また, ある程度文献レビューをおこなった上で (①), 何らかの分類軸を設定し (③), また, 問いの分類に関する先行研究との突き合わせ (②) をも踏まえながら, 独自の類型化を試みるということも可能であろう。

本稿で採用するのは, そのような複合的なし折衷的なアプローチである。その際に特に留意したのは, 類型化それ自体を目的とするのではなく, 何らかの目的にとって最も適した問いの分類を目指すことである。実際, 例えば, しばしば分類の鉄則などに見なされてきた「漏れなく重複なく (exhaustive and mutually exclusive)」という原則を無批判に適用して, 分類の対象を網羅できるような類型論の構築を目指した場合, 類型の数が類型化の対象の数を凌駕してしまうこともあり得るだろう (佐藤 1980: 18-19)。実際また, あまりにも類型数が多くなりすぎると, 実証研究を進めていく際に, 自分が設定する問いを「整理棚 (pigeon hole)」に押し込むことだけに関心がおもむき, 問いの位置づけについて確認するという本来の目的が見失われてしまう恐れがある。

本稿で目指すのは, 実証研究を実施していく際に, 設定しようとしている複数のリサーチ・クエスチョン相互の位置づけや相対的な比重を明らかにするとともに, 見落としがちなポイントを確実に押さえておくことを主な目的とする類型論である。また本論では, 経営研究に際して実際に取り上げられてきた問いをできるだけ取りこぼしがないようにカバーした上で, 経営研究ないし商学研究に関して, 単に事実の解明だけでなくより実践的な問いの対する答えを求める上で手がかりとなるような「問のかたち」を明らかにしていこうとする。

Ⅲ 5W1H と 2つの用法

上で述べたように, 本論考では, 「リサーチ・クエスチョン」を, 実証研究をおこなう際に設定される問いであり, かつ各種の疑問詞を文頭に置き, 文末には疑問符が付された疑問文形式の文章に限定してとらえている。一方で, 狭い意味での研究上の問いに限らず, 修辞学や弁論術あるいは説得的コミュニケーション一般に関しては, 古くから, どのような一連の問いをどのような順序や組み合わせで立てるべきかという点の議

論がなされてきた。多くの場合、その種の議論は、疑問詞の形態を中心とする分類を中心にしてなされてきたが、その典型的な例が今日では5W1Hとして知られる分類である。

1. ヒューリスティクスとしての5W1H

先に指摘したように、リサーチ・クエスションの定式化の条件やプロセスの解明という点に関しては全体として停滞気味であった。その一方で、「何を問うか」つまり問いの内容の分類という点に関しては、かなり以前から議論が盛んにおこなわれていた。例えばJ. T. ディロンは、紀元前の時代にまで遡って、アリストテレスが『分析論後書』の第2巻第1章で、探究の種類を次の4通りに分けていたことについて指摘している——「(1) ある事柄がそうであるか、(2) その事柄がそうであるのは何故か、(3) ある何かが「あるかどうか」、(4) それは何であるか (Dillon 1984: 328)⁶。

このアリストテレスの分類は、本論考で主な検討の対象にしている社会現象に関する問いに限定されているわけではなく、森羅万象に適用されることが想定されている。例えば、アリストテレスは、上記の探究の4分類の適用対象として自然現象である日蝕の例をあげている。一方で、社会現象ないし人間の行為に関する問いの分類について一般に最もよく知られているのは、恐らく「5W1H」(Who, What, When, Where, Why, How)であろう。これは、ジャーナリストの心得として広く知られており、また、学校における作文の授業などでも、事実の正確かつ詳細な記述に際しては、「Who (誰が) What (何を) When (いつ) Where (どこで) Why (なぜ) How (どのように) したのか」という6つの要件を漏れなく押さえた報告を心がける必要がある、という点が強調されてきた。

この6つの問いないしそれとほぼ同様の疑問詞の組み合わせは、実証研究における問題設定ないし問題の定式化の作業をめぐる解説においては、リサーチ・クエスションの本格的な分類図式というよりは、むしろ単純なヒューリスティクスと見なされることが多い。その一例が、先にあげた *The Craft of Research* である。同書の初版では、「標準的な who, what, when そして where という問い」を、ある程度焦点を絞った「トピック」から問い (question) へ進む上での最初の手がかりとして見なしている (Booth et al. 1995: 39)。また、2016年に刊行された同書の第4版でもジャーナリズムにおける標準的な問い (standard journalistic questions) (邦訳では、「ジャーナリズムでよく使う5W1H」として同じように扱われている (Booth et al. 2016: 41; White 2017: 57-58 参照)。

5W1H的な分類がヒューリスティクスとして見なされているもう1つの例としては、ロバート・インによる表1のような図式があげられる。

この表は、1984年に初版が刊行されて以来、事例研究の方法論に関する画期的な解

6 ここでは、高橋久一郎訳による『アリストテレス全集 分析論後書』の訳を採用している。

表1 インの図式

Method	(a) Form of Research Question	(b) Requires Control Over Behavioral Events?	(c) Focuses on Contemporary Events?
Experiment	how, why?	yes	yes
Survey	who, what, where, how many, how much?	no	yes
Archival Analysis	who, what, where, how many, how much?	no	yes/no
History	how, why?	no	no
Case Study	how, why?	no	yes

出所：Yin (2018：9)

説書として評価されてきた *Case Study Research* の第1章にあげられていたものである。この表では、社会科学における主要な研究法を実験、サーベイ、アーカイブの分析、歴史研究、事例研究の4つに分類した上で、それぞれの研究法が(a)どのようなリサーチ・クエスチョンに適しているか、(b)研究者が現実の行動に対して何らかの働きかけをおこなって操作するか、(c)現在の出来事に対して焦点をあてているか否か、という3つの点から特徴を示したものである。

したがって、これは、リサーチ・クエスチョン自体の分類図式ではなく調査法の分類図式であると言える。そして、インもブースらが *The Craft of Research* で述べていたのと同じように、「おなじみの一連の」問いとして、who, what, where そして why という4つの疑問詞を挙げてみせているのである (Yin 1994：5；2018：9)。

いずれにせよ、ブースらの場合もインの場合も、疑問詞を中心にした問いの組み合わせは、リサーチ・クエスチョンを分類するための本格的な枠組というよりは、どちらかと言えば、他の目的にとっての補助的な手がかりとして使用されていると考えることができる。それは、疑問詞の組み合わせに関する「ぞんざい」とさえ思える扱いからも窺える。たとえば、*The Craft of Research* の初版では why が欠けており、また、*Case Study Research* では、1984年の初版から現時点での最新版である2017年に刊行された第6版にいたるまで一貫して when の問いが欠けているが、それについての説明は特に加えられていない。これは、アーカイブ調査、歴史研究、事例研究では物事の時期に関わる When の問いが重要になると考えることからすれば、かなり意外な見落としのようにも思われる。また、*Case Study Research* については、表自体が初版以来、細部の記号や大文字と小文字の使い分けなどを除けば、内容面ではまったく変更が加えられていないのである。

2. 行為理解の枠組みとしての5W1H——ケネス・パークの「5つ組」

上で指摘したように、5W1Hは、社会現象や人間の行為について理解する上では非

常に簡明かつ理解が容易なヒューリスティクスであると言える。米国の代表的な文芸理論家であったケネス・バークが提唱したドラマティズム (劇学) の「5つ組 (pentad)」というアイディアは、この問いの組み合わせが簡便で便宜的なヒューリスティクスという範囲を越える内容を含んでおり、またリサーチ・クエスチョンを定式化していく際の基本的な枠組みとしての役割を果たしうる可能性を示唆している。

バークは、行為 (act), 場面 (scene), 行為者 (agent), 媒体 (手段) (agency), 意図 (目的) (purpose) は、象徴的行為の動機について網羅的に理解するために不可欠の基準であるとして、それぞれについて、次のような解説を加えている (Burke 1969: xv; Cf. Burke 1968)。

行為・・・何が行なわれたのか? (what was done)

場面・・・いつ、どこでそれが行なわれたのか? (when and where it was done)

行為者 (作用者)・・・誰が行なしたのか? (who did it)

媒体 (手段)・・・どのようにそれをなしたのか? (how he did it)

意図 (目的)・・・なぜ? (why)

上のリストアップからも明らかなように、この問いの組み合わせは「5つ組」と名づけられているが、「場面」に when と where が含まれているように、実際には、5W1H とほぼ対応している。また、バークはあるところで、この6個の問いの原型としてアリストテレスの『ニコマコス倫理学』を取り上げている。つまり、アリストテレスは、同書の第3巻第1章において、人が無知であることによって本来の意味では行為することができない条件を列挙した次のような一節を挙げているというのである (Burke 1968: 447)。

したがって、彼が知らない事柄とは、(1) 誰が、(2) 何を、(3) 何に関して、あるいは何において、またある時には (4) 何 (たとえば、道具) を使って、(5) 何 (たとえば、安全) のために、そして (6) どのように (たとえば、おだやかに、もしくは激しく) 行うのか、といった事項である (アリストテレス (神崎訳) 2014: 100-101)。

バークはまた、このアリストテレスの主張は、中世以来の修辞学や弁論術に関する議論の中で取りあげられている問いの組み合わせの源流になっているとする。その例としては、次のようなものをあげている (Burke 1968: 447; Cf. Sloan 2010)。

quis (行為者-who)

quid (行為-what)

ubi (場面-where)

quibus auxiliis (媒体 (手段)-how)

cur (目的-why)

quo modo (物腰, 態度-how)

quando (場面-when)

以上のようにしてみると、5W1Hという問いの組み合わせは、人間の行為や社会現象を分析していく上で普遍性を持つ重要な枠組みを練り上げていく際の重要な土台になり得るものであると思われる。

3. リサーチ・クエスションの組み合わせと行為主体 (アクター) の復権

もっとも、先に述べたように、本論考ではリサーチ・クエスションの定式化の手がかりとしての「交通整理」を目指すものであり、そのような本格的な分類の枠組みの構築を目指すわけではない。ここでは一点だけ、上記のバークの分類図式が、社会分析における行為主体 (アクター) の位置づけについて理解していく上で果たし得る重要な役割について触れておきたい。

この点について特筆すべきは、バークがその主著である *A Grammar of Motives* などでは提案した「場面-行為比 (scene-act ratio)」ないし「場面-行為者比 (scene-agent ratio)」をはじめとする5つ組の構成要素間の相対的比重ないし比率に関するアイディアである。

彼はこの要素間の比率というアイディアを、さまざまな哲学思想や社会科学理論における行為ないしその動機の規定因に関する基本的な捉え方の根底にある発想を明らかにする上で適用している。たとえば、マルキシズムにおいては、行為や行為者の意識は生産様式ないし経済的状况という「場面」の圧倒的な規定力に埋没してかき消されていると考えられる。つまり、この場合は、動機の説明において、場面が行為および行為者に対して圧倒的な比重を占めることになるのである (Burke 1969: 13-14, 209-214)。

なお、バーク自身が言及しているわけではないが、このような場面優位の発想は、マルキシズムないし唯物論的な思想の場合に限らない。同様の一例としては、たとえば、マルキシズムとはきわめて対照的な思想傾向との親和性が高い機能主義的な社会理論における芸術や大衆文化の分析があげられる。米国の文化社会学者ウェンディ・グリスヴォルドが指摘するように、その種の社会理論においては、もっぱら社会的諸機能の均衡を維持する上で芸術や大衆文化が果たす役割が重視されている。そのような説明においては、実際に芸術作品や大衆文化を創造する役割を担っているはずの芸術家やプロデューサー、あるいはその享受者たちという行為者たちの動機や行為は分析の中でかき消されてしまうことになる (Griswold 2013: 32-35)。

同じような点は、もっぱら抽象的な変数間の関係に注目し、個別具体的な行為者の果たす役割をその動機や来歴を含めて考慮することが稀な統計的・数理的研究についても言えるだろう。この場合も、行為主体の姿はかき消されてしまうことになる (Abbott 1992)。

要するに、社会現象の説明に際して場面 (scene) が圧倒的な比重を占めることになる理論や分析法においては、行為者 (集合的アクターも含まれる) に関わる「誰が (who?)」の問いが説明の舞台から消失してしまうことになるのだと言える。行為者に関わるものを含む問いの組み合わせと各種の問いの相対的比重に留意しておけば、リサーチ・クエスチョンを定式化し実証データの分析手法を選択していく作業の際に、そのような見落としを避け、また社会分析における「行為主体の復権」を目指すこともできるようになるだろう。

IV 5 W 1 H から 2 W 1 H へ

1. 5 W 1 H の重層性——大文字の WHAT と WHY

(1) WHAT に集約される 5 W 1 H

もっとも、以上のようにして 5 W 1 H に着目する視点は、多くの場合、個別具体的な行為の様態や動機について理解する上で押さえておくべき重要なポイントを明確にすることはできるが、研究全体の焦点や方向性を示すリサーチ・クエスチョンの詳細を示すものではない。この「セントラル・クエスチョン」あるいは「包括的な問い (overarching question)」などと呼ばれるレベルの問いについては、しばしば「記述と説明」という二分法が2種類の主要な分析志向として認識されてきた。言葉を換えて言えば、記述は実態のあり方を問う「何が起きているのか (起きたのか?) (What)」, 説明は因果関係を問う「なぜ、それは起きているのか (起きた) のか? (Why)」という問いを中心とするリサーチ・クエスチョンであると言える (De Vaus 2000: 1; White 2019: 57-59)。

この点からすれば、上で解説してきた 5 W 1 H は、全て事実関係の記述に関わる What の問いに集約できるとも言えるだろう。実際また、5 W 1 H に含まれる Why は主としてマイクロレベルの理由や動機に関わる問いということになり、これもまた、因果推論に関わるセントラル・クエスチョンの Why とは別次元の問いであると見なすことができる (MacIver 1964)。

これらの点を踏まえてみれば、セントラル・クエスチョンのレベルの What および Why と主として記述に関わる 5 W 1 H に含まれる What と Why とを区別した上で検討していく必要があると言えるだろう。したがって、以下では、前者を大文字の WHAT と WHY, 後者については原則として小文字の what および why を使用して区別していくことにしたい (White 2017: 56-59 参照)。

(2) 問いの文章表現をめぐる若干の混乱

ここで注意しておかなければならないのは、WHAT と WHY の問いには、それぞれ

文章形式だけから見れば別の種類の疑問形で示すことができる複数の問いが含まれている場合が多いという点である。

たとえば、心理学者の牧野達郎は、因果関係に関わる幾つかの問いについては、What タイプの問いと How タイプの問いの2つに大別できることを指摘している。前者は、主として〈行動や現象を規定する条件（原因）は何か〉という点を明らかにしようとするものである。一方、後者の場合には、〈それぞれの条件がどのように行動や現象を規定するか〉という点に関する、詳細なメカニズムの解明が中心になる。たしかに、WHY の問いに対する答えを求めていく際には、この両面、つまり①重要な要因の確定（「何と何が重要な要因であるか」）と②要因間の関係（「それらの関係はどのような形で相互に関係しているか」）の解明、という2つの面からアプローチしていく必要があると言える。

もっとも、そのような場合でも、リサーチ・クエスションの定式化に際しては、個々の問いの疑問詞の特徴にとらわれずに、セントラル・クエスションと個別具体的なレベルの問いとを区別し、また、その相互の関係について明らかにしていく必要があると言えるだろう。それもあって、本稿では、樹木で言えば幹の部分に該当する問いを大文字の WHAT と WHY で示し、一方で具体的なトピックに対応する問いについては小文字の疑問詞を使用することを提唱しているのである。

2. WHY は問いの花形なのか？——単なるファクト・ファインディングと単なるモデルづくり

包括的なレベルのリサーチ・クエスションを WHAT と WHY に二分した場合に必ずといってよいほど浮上してくるのが、どちらの問いをより重要なものとしてとらえるかという点をめぐる議論である。これについては、よく因果推論に関わる説明、つまり WHY の問いやその解明の結果としての説明モデルの構築をもっぱら重視し、一方で記述に関わる問いの解明の結果については「単なるファクト・ファインディングに過ぎない」として一段下の位置にあると見るようなとらえ方である。

つまり、社会的な状況や特定の現象の実態を明らかにする記述に関わる問いは、その傾向や現象の因果関係を明らかにすることを目指す説明に関わる問いを探究する試みに対して従属的な位置づけにある、という考え方である。

このような見方を典型的に示しているのが、1979年に刊行されてベストセラーとなった、社会学者の高根正昭による新書『創造の方法学』における、次のような一節である。

いかに正確な観察に基づいた客観的な記録であっても「なぜ」という疑問を考えないのであったら、それは因果関係を問題としない記述的な研究に他ならない。それは科学として、低次元段階にとどまるものに過ぎない（高根 1979：40。強調は引用者）。

高根は、上記の文章のすぐ後で、次のようにも述べている——「たんなる記述に終わってしまうなら、それは科学として、現象を理解しようとする本来の目的を、放棄したことになるのである (p.41。強調は引用者)。⁷

しかし、当然ではあるが、適切な因果推論をおこなうためには、事実の的確な把握、つまり WHAT の問いに対する確かな答えが示されていることが不可欠の前提条件となるだろう。実際、因果推論には、少なくとも①相関関係の確認、②原因が結果に先行することの確認、③疑似相関の排除という3つの条件が充足されている必要があるとされる。いずれも精確な測定 (①)、事実関係の確認 (②)、第三要因の関与の有無の確認 (③) という実態の把握が必要条件となるはずである。つまり、適切な実態の把握なくしては因果推論など整理し得ないのである (Campbell et al 1982: 77-78 参照)。

この点に関連して、マートンは、本稿の冒頭に引用した論考の中で、記述的な研究がともすれば「単なるファクト・ファインディング」として低く評価される傾向があることについて、次のように述べている。

実際、このフレーズは、あまりにもステレオタイプ化しているために、例えば、「実態調査 (fact-finding study)」については、よく「単なる (mere)」という形容詞付きで小馬鹿にしたように扱われることがある。この陳腐な表現が示しているのは、探究に関わる、まともに検証もされておらず、またこらえ性のない考え方である。つまり、この種の表現の背景にあるのは、すぐにでも物事の説明に関わるアイディアにたどりつきたいという性急な欲求なのである。しかし、熟練の研究者たちが語ってきたように、意味のある科学的アイディアは十分に確実なデータによる情報が得られた後でなければ定式化などできるはずがない。社会学にしろ他の学問領域にせよ、擬似的事実 (pseudofacts) からは、本来その答えが得られないはずの擬似的な問題 (pseudoproblems) しか生まれてこないのである (Merton 1959: xiv-xv)。

たしかに、調査現場で見聞きしてきた観察内容をひたすら並べ立てるような「ベタな記述」にはほとんど意味が無い。しかし、「単なるファクト・ファインディング」が問題なのは、物事の記述が中心になっているという点ではなく、むしろ、観察内容や収集したデータと「何をどこまで明らかにしようとしているのか」という点の関係が明確にされていない、という点なのである。また、確実なエビデンスが無いままにおこなわれた因果推論やモデル構築は「単なるモデルづくり」に終わってしまうだろう。

3. How (to) の問いの位置づけ——2 W 1 H への展開

(1) 研究上の問いと実践上の問い

以上では主として純粋な学術研究との関連で 5 W 1 H および大文字の WHAT と

7 高根は、一方ではこの文章の前では次のようにも述べている——「正確な両者 [原因と結果] の「記述」がなければ、信頼できる「説明」は存在し得ない。その意味で正確な「記述」は、「説明」的研究に進むために、欠くことのできない前提となる (p.41)。しかし、彼は、ほぼ一貫して記述を説明に対して従属的な位置にとらえていると考えることができる。

WHY (あるいは記述と説明に関わる問い) について論じてきた。実態の把握を目指すにせよ、あるいはその実態を成立させている因果関係や条件を明らかにすることを目指している場合にせよ、これらの問いについては、特定の現象ないし出来事の正確かつ精確な記述あるいは何らかの法則性の解明などが最終的な目的になっていると言えるだろう。

一方で、経営学や商学のような経済活動の実践に関わる学問分野では、このようなタイプの、もっぱら実態や事実の解明を目指す研究だけでなく、現状の改善を主たる目的とする問題設定が非常に重要な意味を持っている場合が多い(当然であるが、同様の点は、実践や科学的知見の応用に関わる他の学問領域、たとえば工学や医学についても指摘できる)。そのような改善策ないし「処方箋」についての検討および提案に関わる研究の場合には、「どのようにすれば良いか?」、つまり英語で言えば How (to) という問いが、事実の解明に関わる WHAT と WHY と並んで主要な位置を占めることになるだろう。

この処方箋に関わる問いに関して1点注意が必要なのは、その問いを設定する際の時間軸が、事実解明を目指す WHAT と WHY の場合とは違っているという点である。

処方箋に関わる問いの場合は、現実のあり方を変える(=改善する)ことを目指す以上、問いを立てる者が焦点をあてているのは将来の状況である。それに対して、事実解明に関わる WHAT と WHY の場合には、その究極の理想は、過去、現在、未来という全ての時点において成立する一般法則のようなものを明らかにすることにある。もちろん、その場合であっても、研究テーマによっては、過去に起きた経営現象の事実を明らかにしたり、特定の企業の特定时点での成功の「秘密」を突き止めたりすることが主な目標になる例もある。これらの場合は、法則性の解明というよりは個別具体的な事実の解明が中心になる。

(2) 事実把握と処方箋の提案のあるべき関係——2W1Hの「3点セット」

そして、先に記述に関わる What と説明に関する Why の問いの関係について述べたのと同じような点が、上記の How to と WHAT と WHY の問いのあいだにも指摘できることは明らかであろう。つまり、How (どうすれば良いか) という問いおよびそれに対応する答えは、本来、実態の把握と因果関係の解明の繰り返しを経た上で、それに続く次のステップとして浮かび上がってくるべきものと言えるのである。

先に述べたように、改善策をめぐる How の問いというのは、問題解決の手段や実践上の指針、つまり「ハウツー (How to)」を探り当てていくことを最終的な目標として設定されるリサーチ・クエスチョンに他ならない。当然ではあるが、その実践上の指針は、解決を要する問題の全貌が明らかになり、またその背景にある因果メカニズムが解明されたことを前提として提案された場合に最も効果的なものになるだろう。つまり、実践上の指針は、実態とその原因に関する確かな「エビデンス (根拠)」が提供された時

にこそ有効になるはずなのである。

それに対して、WHAT と WHY の問いに対する答えがあやふやなままに、いわば見切り発車的に改善策が提案されてしまったとしたら、どうなってしまっただろうか。病気の治療に喩えて言えば、それは、きちんとした診断をおこなう努力を怠って、おざなりな「見たて」だけで小手先の対症療法を繰り返すようなものである。それでは本来治るはずの病気も治らず、場合によっては、症状をさらに悪化させてしまうことすらあるだろう。

当然ながら、同じような点は、経営上の処方箋についても指摘できる。実際、例えば、経営不振などをはじめとする現状の問題を引き起こしている根本的な原因にまで掘り下げて検討をおこなうことなく提案された、小手先の「対症療法」としての改善策は、問題の解決にとって有効であるどころか、時には事態をさらに悪化させてしまうことすらあるだろう。

このような点をふまえて、著者はあるところで、WHAT と WHY と How to を「2 W 1 H の 3 点セット」(佐藤 2021: 第2章)と呼ぶことを提唱している。

(3) 疑問詞を手がかりにした検討の限界

また、以上の検討からは、リサーチ・クエスションの定式化のあり方という課題を明らかにしていく際には、疑問詞の形態に焦点をあてていくアプローチには一定の限界があるという点が明らかになってくる。たしかに疑問詞の形態への着目は、さまざまな種類のリサーチ・クエスションの相対的な位置づけや相互の関係性について検討をする上では有効である。しかし、例えば、上で扱った How (to) は明らかに、これまで 5 W 1 H の要素の1つとして扱ってきた How とは基本的に性格が異なるものである。

同様の点は、先にあげたインの分類についても指摘できる。例えば、彼は、*Case Study Research* の第2版では「学校教育をより効果的なものにするための方法は何か? (What are the ways of making schools effective?)」(Yin 1994: 5) を、探索的な What の問いの例として挙げている。ここでインの言う What は、明らかに事実や法則性の解明とは異質な性格を持つものであり、むしろ将来の事態の改善に向けた How to の問いの1つとして分類されるべきものであろう。

この、処方箋をめぐる問いと疑問詞の関係という問題からは、リサーチ・クエスションの定式化については、疑問詞の外形的な形態という範囲を越えた検討が必要になることが明らかになってくる。本稿の第2部では、そのような点を念頭におきながら、問いの種類についてさらに厳密な意味での学術研究の範囲を越えて広く、かつ深く掘り下げて検討していくことにしたい。また、そのような検討を通して、「リサーチ」という言葉自体が、法則性や事実の解明を越えた範囲への広がりを持ちうるものであることが明

らかになってくると思われる。

* 本稿の元になった調査研究は、以下の研究助成を受けている——JSPS 科学研究費補助金 (課題番号 19 K02144)。

引用文献

- アリストテレス (高橋久一郎訳) (2014) 『アリストテレス全集 2 (分析論後書)』 岩波書店。
 ——— (神崎繁訳) (2014) 『アリストテレス全集 15 (ニコマコス倫理学)』 岩波書店。
 大谷信介 (2005) 「サンプリングの論理と実際」 大谷他編著 『社会調査へのアプローチ 第2版』 ミネルヴァ書房, 120-159 頁。
 酒井聡樹 (2006) 『これからレポート・論文を書く若者のために 大改訂増補版』 共立出版。
 佐藤郁哉 (1980) 「処遇類型に関する実証的研究 その (1)」, 佐藤郁哉, 『犯罪心理学研究』, 第 15 巻第 1・2 号, 11-22 頁。
 ——— (2015 a, b) 『社会調査の考え方 [上] [下]』 東京大学出版会。
 ——— (2021) 『ビジネス・リサーチ』 東洋経済新報社。
 佐藤健二 (2014) 『論文の書き方』 弘文堂。
 高根正昭 (1979) 『創造の方法学』 講談社。
 福武直編 (1954) 『社会調査の方法』 有斐閣。
 牧野達郎 (1973) 「実験の計画」 大山正編著 『心理学研究法第 2 巻 実験 1』 東京大学出版会, 1-38 頁。
 Abbott, A. (1992) “What Do Cases Do? Some Notes on Activity in Sociological Analysis.” In Ragin, C. C. and H. S. Becker (eds.) *What is a Case? Exploring the Foundations of Social Inquiry*. Cambridge University Press, Pp.53-82.
 Alvesson, M. and J. Sandberg (2013) *Constructing Research Questions : Doing Interesting Research*. SAGE.
 Alvesson, M., Y. Gabriel, and R. Paulsen. (2017) *Return to Meaning : A Social Science with Something to Say*. Oxford University Press.
 Andrews, R. (2003) *Research Questions*. Continuum.
 Barton, A. H. (1955). “The Concept of Property-Space in Social Research.” In P. F. Lazarsfeld and M. Rosenberg (eds.), *The Language of Social Research*. New York : Free Press, Pp.40-53.
 Booth, W. C., G. G. Colomb, and J. M. Williams (1995) *The Craft of Research*. University of Chicago Press.
 Burke, K. (1968) “Dramatism.” *International Encyclopedia of the Social Sciences*. Vol.7 : 445-452.
 ——— (1969) *A Grammar of Motives*. University of California Press.
 Campbell, J. P., R. L. Daft, and C. L. Hulin. (1982) *What to Study : Generating and Developing Research Questions*. SAGE.
 De Vaus, D. (2001) *Research Design in Social Research*, SAGE.
 Dillon, J. T. (1984) “The Classification of Research Questions.” *Review of Educational Research*. 53 : 327-361.
 Griswold, W. (2013) *Cultures and Societies in a Changing World (4th ed.)*. SAGE.
 Halperin, S., H. Oliver (2017) *Political Research : Methods and Practical Skills*. Oxford University Press.
 Hempel, C. G. (1965) “Typological Methods in the Natural and Social Sciences.” In *Aspects of Scientific Explanation and Other Essays in the Philosophy of Science*. Free Press, Pp.155-171.
 MacIver, R. (1964) *Social Causation*. Harper.
 MaKinney, J. C. (1966) *Constructive Typology and Social Theory*. Appleton-Century-Crofts.
 Merton, R. (1959 “Notes on Problem-Finding in Sociology.” In R. Merton, L. Broom, and L. S. Scottrell (eds.) *Sociology Today volume 1*. Harper, Pp.ix-xxxiv.
 Sloan, M. C. (2010). “Aristotle’s *Nicomachean Ethics* as the Original *Locus* for the *Septem Circumstantiae*”.

Classical Philology. 105 : 236-251.

White, P. (2008) *Developing Research Questions : A Guide for Social Scientists*. Palgrave.

Yin, R. (1994) *Case Study Research : Design and Methods* (2nd ed.). SAGE.

——— (2017) *Case Study Research and Applications : Design and Methods* (6th ed.). SAGE.